

2026年10月29日
官民戦略投資連携フォーラム 資料

(株)日本政策投資銀行（DBJ）の取り組みについて

日本政策投資銀行（DBJ）について

プロフィール

設立

2008年（平成20年）10月1日
（旧日本開発銀行 1951年（昭和26年）設立）
（旧北海道東北開発公庫 1956年（昭和31年）設立）
（旧日本政策投資銀行 1999年（平成11年）設立）

目的

出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いることにより、**長期の事業資金に係る投融资機能**を発揮し、長期の事業資金を必要とするお客様に対する**資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与**すること。

代表取締役社長

牧 裕文

職員数

1,324名

総資産額

21兆385億円

貸出金残高

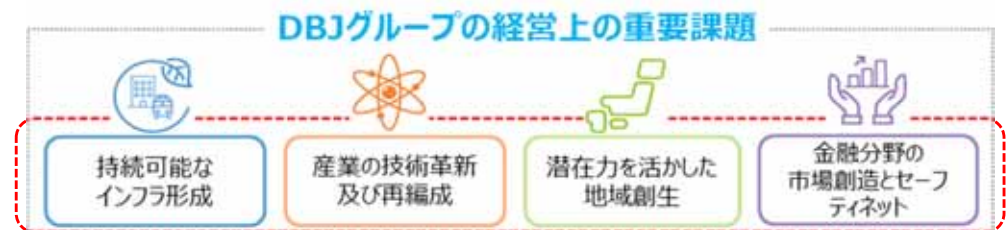
14兆7,216億円

リスクマネー残高

3.1兆円（うち投資2.0兆円、メザンローン1.0兆円）
※子会社のDBJアセットマネジメントでの預かり資産：3.0兆円

中計2030について（2026年5月公表）

グループ一体となって価値共創パートナーを目指し、経営上の重要課題に取り組むことで、直面する社会課題の解決を図る



**戦略17分野をはじめとする企業の成長投資に対して、
当行の有する目利き力・金融機能を総動員し、民間金融機関等と連携・協働して貢献**

企業の成長フェーズに応じたリスクマネーの供給

今後のリスクマネー供給の方向性

① 予見可能性が困難な分野への対応

→非連続的なイノベーションが求められるような新技術等に対しても、事業化の実現性を高めるため先駆者としての矜持を以て先んじてリスクマネーを供給

② 投資案件規模の大型化への対応

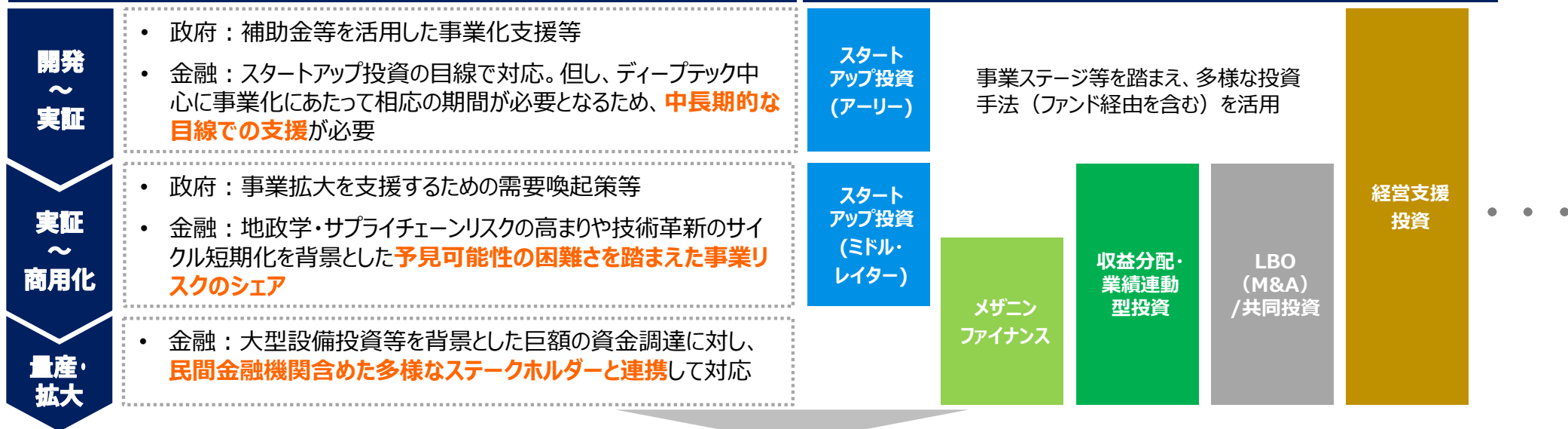
→新たなサプライチェーン構築のためには莫大な投資規模が見込まれるが、民間金融機関とも協働しつつリスクマネーを供給

③ 投資回収期間の長期化への対応

→①・②のような投資案件については投資回収・exitまでの期間が長期に及ぶ可能性が高まる中、忍耐強く中長期的な目線を持ってリスクマネーを供給

戦略17分野における対応イメージ（事業ステージ別）

事業ステージ別ファイナンス手法イメージ



案件組成における柔軟な商品設計等を通じて、民間金融機関等と連携・協働しながら、戦略17分野等における投融資による対応可能領域の拡張に貢献

戦略17分野関連に対する取組状況

分野	案件（投融資決定先）*	事業 ステージ	ファイナンス 手法	案件概要
マテリアル	日本製鉄（株）	量産・拡大	メザニン ファイナンス	United States Steel Corporation（USスチール）の 買収 を支援
	デクセリアルズ（株）	量産・拡大	増産に向けた 融資	高機能電子材料の 増産投資 を支援
GX	積水ソーラーフィルム（株）	開発～実証 実証～商用化	量産化に向けた 投融資	フィルム型ペロブスカイト太陽電池の 量産化と社会実装 を支援
	（株）アルバトロス・テクノロジー	開発～実証	スタートアップ 投資	浮体式洋上風力発電の低コスト化及び国産化を実現する浮遊軸型風車の 開発 を支援
AI・半導体 量子 航空・宇宙 GX	BUILD 1 号投資事業有限責任組合	開発～実証	ファンド出資 (スタートアップ支援)	GX、半導体、量子及び航空宇宙等のディープテック領域における 創業前段階からのカンパニークリエーション及びハンズオン支援 を推進
情報通信	IOWN AI Fund I,L.P.	開発～実証 実証～商用化	ファンド出資 (スタートアップ支援)	NTT(株)が主導する「IOWN AI Fund」を通じて、光電融合技術をはじめとした「IOWN」関連技術を有する スタートアップへの投資及び事業連携 を推進
フュージョン	京都フュージョニアリング（株）	開発～実証 実証～商用化	スタートアップ 投資	フュージョン（核融合）エネルギーの商用化に向けたコアシステムの 技術開発及びグローバル展開 支援
デュアル ユース	（株）Prodrone	開発～実証 実証～商用化	スタートアップ 投資	デュアルユース・ドローンの 開発・製造の高度化及び事業化 を支援

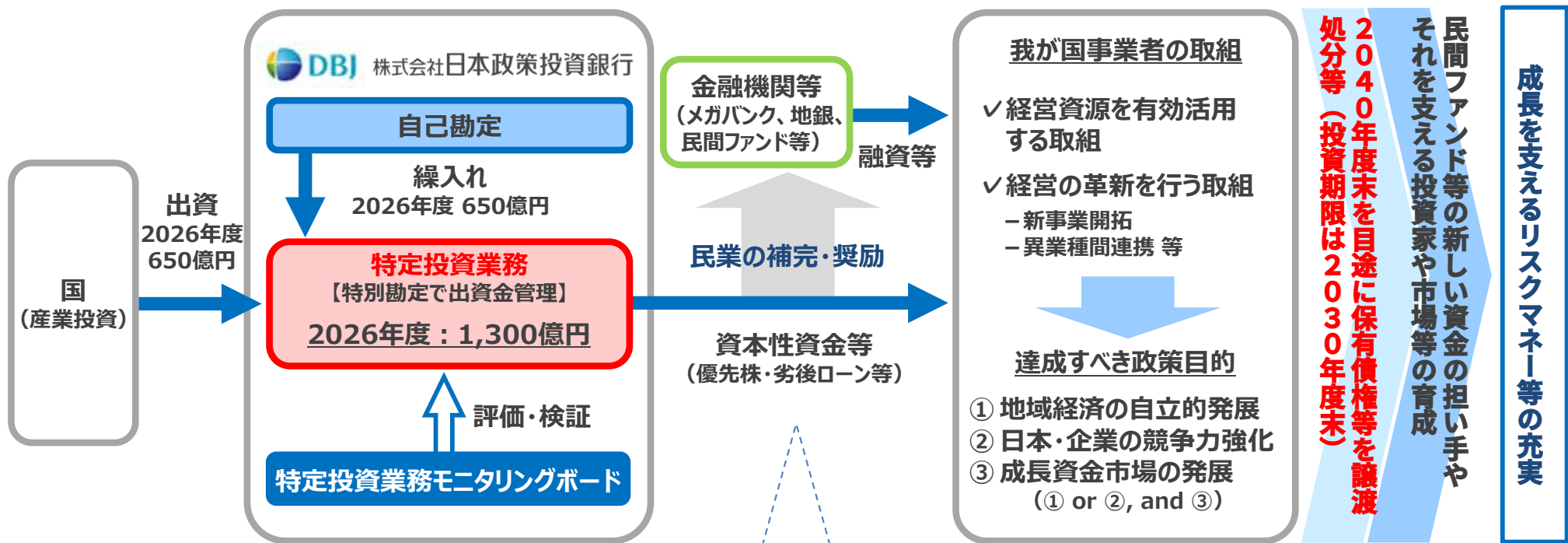
**戦略17分野をはじめとする企業の成長投資の大型化や旺盛な資金需要に対し、
民間金融機関等と連携・協働して対応する方針**

*成長戦略策定前の案件含む

Appendix

特定投資業務の枠組み・方針について

- 成長資金を集中的に供給する新たな投融資の枠組みとして、法改正を経て措置された特定投資業務については、2015年6月の業務開始以来、**2026年3月末までに288件1兆5,627億円**の投融資を決定済み。
- 加えて、**民間金融機関との協調額累計は10兆8,102億円、累積利益は1,245億円**となっている。



特定投資業務による投融資・議決権比率は、原則、対象事業に供給されるリスクマネー全体の**50%以下**



著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2026

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。